

(要旨)

景気低迷、不祥事頻発の背景の中で、グローバルスタンダードとして国際会計基準統一などと共に、コ・ポレ・ト・ガバナンス改革によって日本企業の国際競争力を高め、経営改革を進めていこうとする動きが強まってきている。

既に平成13年12月には議員立法による日本型コ・ポレ・ト・ガバナンスを指向する監査役の権限強化等を中心とした商法改正が成立する一方、平成14年5月には米国型の社外取締役中心の経営機構の選択も可能とする抜本的商法改正が行われ、今後は各企業がいかに具体的な経営機構改革を進めていくかが焦眉の急となってきた。その一方で、コ・ポレ・ト・ガバナンス改革の先進国とされる米国ではエンロン事件等の不祥事も起きており、企業改革法の成立等更なる改革の必要性が唱えられている。

こうした背景の中、当シンポジウムにおいては、各界の第一人者をお招きし、今後の我が国のコ・ポレ・ト・ガバナンス・経営機構改革のあり方等につき、議論を進めていったものである。開催に当たっては、奥島孝康・早稲田大学前総長が共同理事長を勤められる日本コ・ポレ・ト・ガバナンス・フォーラムの協賛を得た。川内克忠日本コ・ポレ・ト・ガバナンス・フォーラム事務局長(横浜市立大学商学部長)ほか事務局の方々には大変御世話になった。深く御礼申し上げたい。

シンポジウムに対する関心は非常に高く、240名を超える参加申し込みがあり、当日は会場は超満員であった。地方の大学、企業等からわざわざシンポジウム出席のために上京された方々も多い。シンポジウムの内容に関しても非常に好評であり学会、実業界等から現在の多くの問題点を浮き彫りにして深く議論されている、との高い評判を受けている。また、松下電器産業の責任ある地位のかたが、こうしたシンポジウムに参加して意見を述べられたことは初めてである。席上、新日鐵、トヨタと共に当面は米国型の委員会等設置会社への移行は考えていない、と対外的な意思表示を始めてされている。

終了後も多くの御質問をいただき、更には是非シンポジウムの内容をとりまとめて欲しい、という要望が強かった。本報告書が、こうした方々への参考となれば幸いである。シンポジウムの内容に関しては、「取締役の法務」(5月 商事法務)にも掲載予定であり、また参加メンバー等による「委員会等設置会社、重要財産委員会導入の実務」(中央経済社)が近々刊行予定である。併せて参考されたい。

最後に、シンポジウムで基調講演いただいた奥島孝康・早稲田大学前総長、パネリストとして御議論いただいた若杉敬明・東京大学経済学部教授、長谷川俊明弁護士(株式会社みずほフィナンシャルグループ社外監査役)、荻野博司・朝日新聞論説委員、上野治男・松下電機産業株式会社常務・代表取締役法務本部長、コ・ディネータとしてとりまとめていただいた大阪大学法学研究科末永敏和教授の方々、並びに財団法人日本経済研究所(共催)日本コ・ポレ・ト・ガバナンス・フォーラムには深く御礼申し上げたい。但し、シンポジウムにおける見解は全て各個人のものであり、日本政策投資銀行、あるいは設備投資研究所の見解を示すものではないことをお断りしておく。